

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島避難解除等区域生活環境整備事業	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	参事官 齊藤 馨			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 原子力災害からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法第17条	関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島復興再生特措法に基づき住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難解除区域、避難指示解除準備区域について、公共施設・公益的施設に関し、以下の行為を行う。 ○清掃、除草、施設の点検・試験運転、軽微な修理・修繕等 ○その他、当該施設の公共・公益的機能を回復させ住民帰還を促進させるために必要な行為						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			4,200	2,350	1,999
		補正予算			-	-	
		繰越し等			△ 3,773	3,773	
		計			427	6,123	1,999
	執行額			374			
執行率(%)			87.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域の状況により、事業実施の前提となる避難区域の見直し・解除時期が異なることから、定量的な指標を設定することができない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施数	活動実績	事業	-	-	44	-
		(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	事業内容によってコストの規模は様々であることから、単位当たりのコストを設定することができない。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	福島避難解除等区域生活環境整備事業	2,350	1,999	26年度要求については、これまでの事業実績等を踏まえたもの。			
計	2,350	1,999					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、福島原子力発電所事故に伴い国が発出した避難指示により、避難を余儀無くされた住民の速やかな帰還の実現を図るものであり、被災者の生活に直結するもので、国が実施する必要性が高く、被災地のニーズも高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、地域の実情を詳細に把握している市町村等を通じて実施することが効率的かつ効果的であるため、事業の目的を迅速かつ早期に達成する観点から、市町村等へ事業発注を実施。 事業発注方法については、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当すると考えられることから、市町村等との随意契約で実施。 なお、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号財務大臣通知)に基づき、国と市町村等との間で取決め(協定)を結び、事業執行の目的を明確にしたうえで、特命随意契約の適用を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	市町村等から事業の完了報告書の提出を受けたときは、必要に応じて職員を派遣し、その内容が本事業の契約内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを検査する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、避難解除等区域において住民が日常生活及び社会生活を円滑に営むために必要な生活環境の整備を図るものであり、福島の復興・再生のために必要な経費である。避難指示区域の見直し時期が遅れたこと等から繰越し(3,773百万円)が生じているが、今後も、地域のニーズを丁寧に伺いながら、機動的かつきめ細かく対応していく。また、平成25年度からは福島復興再生総局に事業の執行権限を移管しており、早期執行を図るための体制整備を行ったところである。				
外部有識者の所見					
住民の帰還加速を目的とする重要性の高い事業であり、引き続き着実な事業の実施に努めること。26年度の要求額については、24年度の繰越額が多かったことも踏まえ精査を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	住民の帰還加速の観点から復興に資する必要性が高い事業であるが、地域のニーズ等も踏まえ、効果的な予算の執行を図っていくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業の目的である住民の帰還加速の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。26年度予算要求に当たっては、24年度の繰越額が多かったこと等も踏まえ精査を行った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 新24-36

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
374百万円

市町村からの要請に基づき、生活環境整備事業の実施を決定。



【発注】

A. 市町村
(5市町村、44事業)
374百万円

生活環境整備事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.市町村			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	生活環境整備事業費	374			
計		374	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	檜葉町	生活環境整備事業	166	-	-
2	広野町	生活環境整備事業	119	-	-
3	飯館村	生活環境整備事業	51	-	-
4	南相馬市	生活環境整備事業	38	-	-
5	田村市	生活環境整備事業	0.4	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					